

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	19,123,142	14,461,452	20,709,430	21,956,397	23,283,753
経常利益 (千円)	2,785,354	828,432	2,301,925	2,013,584	2,994,744
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	936,599	663,465	2,404,657	1,575,272	2,229,534
包括利益 (千円)	1,413,939	1,067,339	3,165,564	988,180	2,398,470
純資産額 (千円)	17,397,282	17,821,712	20,631,736	21,113,821	23,006,049
総資産額 (千円)	23,892,118	23,100,367	28,160,299	27,832,008	33,695,098
1株当たり純資産額 (円)	960.64	984.01	1,138.89	1,165.68	1,270.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.84	36.72	133.09	87.18	123.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.6	77.0	73.1	75.7	68.1
自己資本利益率 (%)	5.5	3.8	12.5	7.6	10.1
株価収益率 (倍)	18.8	22.6	10.6	11.3	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,192,737	224,711	493,768	830,392	4,777,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,802,294	1,062,862	633,140	2,606,792	1,835,768
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,341	580,112	506,858	507,750	508,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,182,545	5,476,178	5,082,327	7,811,802	10,143,756
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	557 [51]	575 [59]	631 [81]	667 [88]	698 [78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別損失」に表示しておりましたが、平成29年3月期より「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,100,258	12,618,524	18,853,735	19,850,129	21,262,966
経常利益 (千円)	2,115,614	495,944	1,969,098	1,801,882	2,496,644
当期純利益 (千円)	461,932	426,691	2,174,934	1,429,478	1,870,875
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923	18,098,923
純資産額 (千円)	14,975,887	14,940,661	17,021,151	17,753,875	19,404,355
総資産額 (千円)	21,223,014	19,939,755	24,015,114	24,107,788	29,906,626
1株当たり純資産額 (円)	828.83	826.89	942.04	982.60	1,073.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (10.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	25.57	23.62	120.37	79.12	103.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	74.9	70.9	73.6	64.9
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	13.6	8.2	10.1
株価収益率 (倍)	38.0	35.1	11.7	12.5	24.1
配当性向 (%)	109.5	118.6	23.3	35.4	27.0
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	334 [39]	345 [41]	363 [53]	383 [59]	378 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従来、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は「特別損失」に表示しておりましたが、平成29年3月期より「営業外費用」に含めて表示しております。平成28年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場(現浦和事業所)を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現福島事業所)加工センターを併設。 中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現日特コーセイ(株)、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成21年 3月	東和工場を福島工場(現福島事業所)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年 4月	長崎県大村市に長崎事業所を設置。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年 5月	(株)コイデエンジニアリング(現日特コイデ(株)、連結子会社)の発行済株式100%を取得。
平成27年 5月	オーストリアに欧州日特有限会社(現連結子会社)を設立。
平成29年 5月	日特機械工程(蘇州)有限公司が中国常州市に无锡杰美特科技有限公司との合併により美瑪特電子科技(常州)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、精密FAメーカーとして、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等のFA設備の開発、製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（巻線機事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用にコイル巻線機、巻線システム及び周辺機器や組立ライン、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備、組立ラインの製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、欧州日特社(オーストリア)、日特タイ社、につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行うとともに、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、当社飯野事業所で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しており、これら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っております。また、日特アメリカ社、日特香港有限公司、台湾日特先進社、日特シンガポール社、ニットク社(韓国)が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っております。

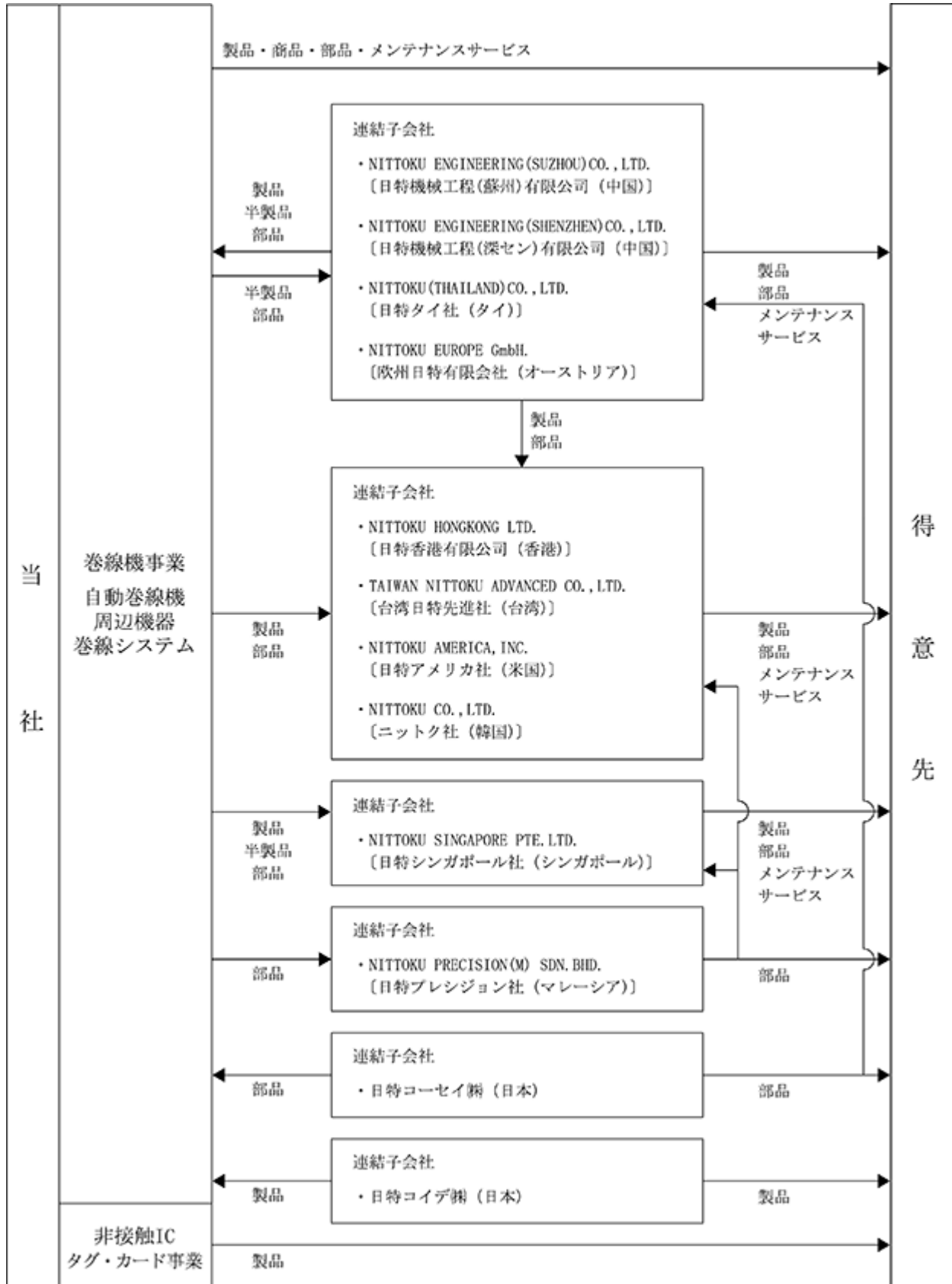
また、国内連結子会社である日特コーセイ(株)は、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。日特コイデ(株)は、FA機器の設計、製造、販売を行っております。

（非接触ICタグ・カード事業）

当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICカード、アンテナ巻線とICチップモジュール継線によるICタグ、及びこれらの周辺機器、システムの製造並びに販売を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレジジョン社	マレーシア セランゴール州 プタリンジャヤ	千M\$ 2,000	自動巻線機用部品の製造販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特タイ社 (注) 1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自動巻線機の製造販売	49.0	当社の巻線機を製造販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
欧州日特有限会社	オーストリア ケルンテン州 クラゲンフルト	千€ 3,800	コイル製造用自動巻線機の製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売している。
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特コーセイ株式会社	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィーダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。
日特コイデ株式会社	新潟県見附市	千円 15,000	産業用機械装置の設計及び製造販売	100.0	当社が販売している巻線周辺機を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	654 (56)
非接触ICタグ・カード事業	13 (9)
全社(共通)	31 (13)
合計	698 (78)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
378(57)	39.5	15.2	6,236

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	334 (35)
非接触ICタグ・カード事業	13 (9)
全社(共通)	31 (13)
合計	378 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、依然として先行き不透明感が払拭されない状況下にありましたが、IoT、Industry4.0、AIといったスマート社会の実現に向けた巨大なイノベーションへの投資には、多数の国、研究機関、企業が積極的な取り組みをさらに拡大しました。

当社グループは、それらのイノベーションに関連するデバイス、電気・電子部品などの開発や進化を具現化できるFA設備を開発するほか、グローバルサービスも備えたFAインテグレーターのトップランナーの地位を築くためにリソースを投入いたしました。

当社グループのFA設備による生産対象品種は、センサー、電子端末、通信デバイス、デジタル部品、各種モーター、充電システム、カーエレクトロニクス、カメラ、音響機器、スマート家電、医療機器、産業機器、コネクタ、ワイヤーケーブル、ICタグなど多岐にわたります。また、当社グループのFA設備には、独自開発の制御によるモジュール化、量産やニーズに応じた変種変量生産、製品品質の確保、生産工程内での検査及び調整、トレーサビリティ対応、といったさまざまなニーズがあります。それら数多くの対象品種、それぞれのニーズに対応できる要素開発、技術開発、制御開発、材料知識や機械技能の習得も含め、スピーディーな研究開発、たゆみない人材開発に取り組み、また積極的な受注活動を展開いたしました。

これらの結果、売上高は232億83百万円（前期比6.0%増）、営業利益は28億73百万円（前期比55.6%増）、経常利益は29億94百万円（前期比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億29百万円（前期比41.5%増）となりました。

四半期ごとの受注推移としましては、個別の巻線機事業で第1四半期の受注高42億12百万円（同期末受注残高82億47百万円）、第2四半期の受注高46億81百万円（同期末受注残高78億85百万円）、第3四半期の受注高117億92百万円（同期末受注残高159億40百万円）、第4四半期の受注高40億80百万円（同期末受注残高134億66百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

世界各国でスマート社会の実現に向け、高機能、高品質といった電気機器、通信機器、電気・電子部品など多種多様なデバイス、部品の開発競争が激しさを増しました。特に、小型・微細、高品質、高機能が求められるものは精密なFA設備によらないと製造が困難になり、また、人件費上昇の要因からライン設備のニーズが急増しました。

当社グループでは、これら環境変化に速やかに対応するため、独自制御を開発し、搬送装置、加工機、検査機などをロボット化してまいりました。さらに、これらをモジュールとするフルライン制御の設備開発に取り組み、対象品種を一貫生産するFAロボットへと領域を広げております。

FAロボットを製造する当社グループが、デバイスや電気・電子部品メーカーの開発段階から参画することにより、製造方法、製造コスト、品質確保、工程の監視、メンテナンスコストなどのバリューチェーン分析に基づく最適な生産方法の構築が、正確かつスピーディーに行えることとなりました。また、この創造システムの構築によってユーザーは、スピーディーかつ大胆な設備投資判断が可能になり、当社グループの当連結会計年度第3四半期の約60億円の大型受注はその一つの例となりました。さらに、このシステムによるFAロボットが導入されることで、生産性の改善・向上、工程管理、生産品の品質管理、トレーサビリティ、メンテナンス、次なるソリューションなどのワンストップ化が可能となりました。

また、これまでのモーター生産設備開発のノウハウを生かした独自工法を開発し、グローバルに提案することで自動車メーカーとのEV駆動モーターの共同開発を進めることとなりました。そのほか電気・電磁・コイルのノウハウを生かした非接触充電の研究などにも着手し、FA設備メーカーとしての未来予測に立った、ビジョナリーな開発を強化いたしました。

全売上高の92%を占める巻線機事業におきましては、前述のような理由により、連結売上高は214億99百万円(前期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は34億24百万円(前期比44.0%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は247億76百万円(前期比35.9%増)、売上高(生産高)は194億79百万円(前期比5.1%増)、受注残高は134億66百万円(前期比64.7%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

当連結会計年度では、IDカード、アミューズメント用タグが好調に推移しました。また、特許を取得した生産管理用のRFIDタグが大手電気メーカーに採用され、その導入が進みました。そのほか生産管理用タグと前出のFAロボットとは、IoTやM2Mでつながるスマートファクトリーの中核部分であり、そのための研究開発にも着手いたしました。

非接触ICタグ・カード事業におきましては、連結売上高は17億83百万円(前期比35.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、独自開発した自動化設備投資を行ったことにより、3億74百万円(前期比39.8%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は19億9百万円(前期比40.8%増)、売上高(生産高)は17億83百万円(前期比35.2%増)、受注残高は3億98百万円(前期比46.0%増)となりました。

(注)巻線機事業につきましては、巻線工程を含むFAラインの増加、巻線以外のFA装置、FAラインの増加により、次期会計年度よりセグメント名称をFA事業に変更いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比23億31百万円増加し、101億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は47億77百万円（前期比475.3%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が30億7百万円、たな卸資産の増加が19億32百万円、仕入債務の増加が24億48百万円、前受金の増加が7億92百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億35百万円（前連結会計年度は26億6百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が36億64百万円あったものの、定期預金の預入による支出が44億21百万円、投資有価証券の取得による支出が8億59百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8百万円（前期比0.1%増）となりました。これは配当金の支払が5億7百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、巻線から派生する要素技術、生産技術をコアとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「機能能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、企業価値、株主価値、顧客価値といった当社を取り巻くあらゆる価値の向上を念頭に置き、「小さくともキラリと輝く存在感のある世界 1 の企業へ」を行動指針として、すべてのステークホルダーの価値を向上させ、信頼されるグローバル精密FAメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指針

当社は経営の基本方針に基づいて、将来にわたる安定的な収益確保及び企業価値、株主価値、顧客価値の向上のため、売上高営業利益率15%以上、親会社に帰属する当期純利益率10%以上を経営指標として目標に掲げ、その達成に取り組みます。

(3) 新規技術・新規設備の開発

コンピューター、IC、インターネット、AIといった科学技術の進化は「スマートビッグバン」の時代を迎えたとも言え、経済、政治の動静に若干の影響を受けながらも、止まることはないものと考えております。また、その爆発的な進化に必要とされるインフラやデバイスも急速な進化を見せており、今後もさらに加速するものと考えられます。

その進化のほとんどに電気あるいは電磁は欠かせないものであり、創業以来コイル巻線機を主力としてきた当社グループにとって専門分野となります。また、生産設備メーカーとして周辺領域へ展開しながらのFAフルライン設備であるFAロボットメーカーへの展開とグローバルサービス体制の構築に努め続けております。さらに、これらの戦略により当社グループのデファクトスタンダード化を図ることができ、世界ナンバーワンのFAロボットメーカーを目指してまいります。

今後も、材料やデバイスの研究、要素開発、制御・技術開発、オープンイノベーション、単体設備メーカーとのアライアンス、M&A、産学連携、人材育成とさまざまな点にリソースを投入し、社会貢献並びに企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になる、あるいは金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じたりした場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受ける、あるいは、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、「巻く」、「張る」、「搬送する」といった要素技術をベースとした研究開発を主体に行っております。なお、特定の顧客と連携した製品開発については、開発した成果物が売上に計上され、費用が研究開発費ではなく売上原価となるケースがあります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は5億7百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

なお、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当社グループは、現在、巻線機メーカーから精密FAメーカーへと積極的な展開を進めております。今後、AI、IoTなどがこれまでの産業革命を超えるイノベーションをもたらすことになるとも考えられますが、そのコアの一つは電気あるいは電磁になります。これらを深掘りするための要素技術の開発はあらゆるデバイス、パーツに不可欠なことであります。また、スマートファクトリーは無人工場を目指し、生産管理、品質管理、機械の停止への対応、部品交換のアラート、あるいは変種変量生産に対応できる設備のモジュール化などさまざまな解決すべき課題を抱えております。これらについて常に未来からの目線で開発を進め、業界をリードする精密FAメーカーの地位を築くことで、企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

当連結会計年度におきましては、電子部品関連、モーター関連の要素・技術開発などを行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、原価率の高い開発案件の受注減少により、売上原価率は前連結会計年度の74.2%から70.7%（3.5ポイント減少）と改善し、当連結会計年度の売上総利益は68億16百万円（前期比20.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究開発費及び人件費の上昇により、39億43百万円（前期比3.2%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息34百万円、受取配当金34百万円などがあり1億43百万円、営業外費用は、債権売却損2百万円、固定資産除却損8百万円などがあり21百万円となりました。この結果、営業外損益は1億21百万円の利益となり、経常利益は29億94百万円（前期比48.7%増）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、投資有価証券売却益が12百万円があり12百万円となりました。この結果、特別損益は12百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は22億29百万円（前期比41.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比46億87百万円増加し、264億39百万円となりました。これは主として、現金及び預金が30億48百万円、仕掛品が18億18百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比11億75百万円増加し、72億55百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億48百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比58億63百万円増加し、336億95百万円となりました。

負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比38億37百万円増加し、101億73百万円となりました。これは主として、電子記録債務が29億59百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億33百万円増加し、5億15百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が1億15百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比39億70百万円増加し、106億89百万円となりました。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比18億92百万円増加し、230億6百万円となりました。

資金の流動性

営業活動により得られた資金は47億77百万円となり、配当金の支払に5億7百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は23億31百万円の増加となり、101億43百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は7億28百万円で、主な投資は、福島事業所増設1億29百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 浦和事業所 (埼玉県さいたま市南区)	非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	55,202 〔2,855〕	176,168	〔2,145〕	39,249	270,619	57
福島事業所 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	868,755 (13,741)	61,645	185,434 (39,764)	291,119	1,406,953	260
長崎事業所 (長崎県大村市)	巻線機事業	巻線機等 生産設備	501,904 (3,710)	60,634	130,000 (12,999)	103,458	795,996	50
大阪営業所 他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	111,902 (1,663)		160,249 (5,468)	3,348	275,500	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は51,720千円であります。

なお、賃借している土地及び建物の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特コーセイ㈱	本社他2工場 (福島県 他)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	189,223 (3,761)	121,814	139,359 (12,226)	14,938	465,335	61
日特コイデ㈱	本社工場 (新潟県見附市)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	77,351 (922)	3,857	91,113 (5,423)	10,656	182,978	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	900	900	6
欧州日特有限公司	本社事務所 (オーストリア)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	3,492	40,922	()	15,180	59,596	14
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	337	337	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	7,815	2,520	()	6,063	16,400	16
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他			()			4
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	248	7,897	()	2,278	10,423	22
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	7,862		()	294	8,156	10
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	10,958	38,269	()	2,218	51,446	79
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	13,469	33,823	()	16,522	63,815	72
ニットク社	本社事務所 (韓国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		4,107	()	399	4,507	7

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修は次の通りであります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福島 事業所	巻線機 事業	福島事業所 増設工事	200,000	129,320	自己資金	平成28年 11月	平成29年 5月	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	28	101	88	3	3,714	3,952	
所有株式数(単元)	-	44,245	2,502	42,072	42,068	13	49,959	180,859	13,023
所有株式数の割合(%)	-	24.45	1.38	23.25	23.25	0.01	27.66	100.00	

(注) 1 自己株式30,969株は、「個人その他」の欄に309単元、「単元未満株式の状況」の欄に69株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,081,100	11.50
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	1,285,500	7.10
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC GERMANY (千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	864,400	4.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	769,700	4.25
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633,000	3.50
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	492,600	2.72
大黒電線株式会社	栃木県大田原市蜂巢高藤767-90	458,294	2.53
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5-11-20	412,712	2.28
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403,008	2.23
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	365,000	2.02
計		7,765,314	42.90

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式1,520,600株が含まれており、また560,500株につきましては、当社としては把握することができておりません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式253,300株が含まれており、また516,400株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 平成29年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	874,100	4.83

4 平成28年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、タワー投資顧問株式会社が平成28年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野 依ビル2階	1,104,400	6.10

- 5 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド及びその共同保有者であるM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イーストスプリング・ インベストメンツ (シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、32-10、マリーナ・ベイ・フィ ナンシャルセンター・タワー2	428,200	2.37
M&Gインベストメント・マネ ジメント・リミテッド	英国、ロンドン、ローレンス・パウント ニー・ヒル、EC4R 0HH	323,300	1.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,023		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,900		30,900	0.17
計		30,900		30,900	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	219	333
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,969		30,969	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループでは、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を図ることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定してまいります。

また、これからのIoT、AI、Industry 4.0といった科学技術の進歩に即したスマートな生産に必要なフルライン設備のFAロボットを開発し、デファクトスタンダード化してソリューションすることが当社グループの社会に対する貢献であるとともに、企業価値の向上につながるものと考えております。そのため、グループ内での研究開発はもとより、産学官連携、オープンイノベーション、アライアンス、M&Aなども活用することで、ものづくりのイノベーションに持続的に応えられるFAロボットメーカーとして知識、経験、ノウハウを習得、蓄積することに資金を含むリソースを積極的に投入してまいります。なお、当期の販売管理費に計上した研究開発費は5億7百万円です。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり14円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり14円と合わせ1株当たり28円となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日取締役会決議	252,953	14.00
平成29年6月28日定時株主総会決議	252,951	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,325	1,085	1,468	1,543	2,617
最低(円)	740	806	802	934	953

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,297	1,463	1,760	1,870	2,350	2,617
最低(円)	1,233	1,252	1,401	1,588	1,711	2,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 7 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長 欧州営業 本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 営業本部長 平成27年4月 営業本部長(現任) 平成29年4月 欧州営業部長(現任)	(注)3	300
常務取締役	生産本部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特蘇州社董事 取締役 製造本部技術開発部長 平成20年9月 日特コーセイ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年5月 経営戦略室長 平成23年6月 常務取締役(現任) 平成24年4月 生産本部長(現任) 平成24年5月 日特蘇州社董事 平成26年5月 日特コイデ株式会社取締役(現任) 平成27年4月 日特蘇州社董事	(注)3	20
取締役	技術開発 本部長	杉本進司	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 千代田自動車工業株式会社入社 昭和60年10月 株式会社エノモト入社 平成2年4月 株式会社T.G.K入社 平成2年10月 オリエン特時計株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成20年9月 製造本部技術開発部長 平成21年5月 技術本部副本部長兼技術管理課長 平成22年4月 技術本部副本部長兼技術管理課長兼 福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成23年4月 技術本部長兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成24年4月 生産本部副本部長 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年10月 生産管理部長 平成27年4月 技術開発本部長(現任)	(注)4	13
取締役		松尾貢	昭和27年2月22日生	昭和50年4月 山一證券株式会社入社 昭和55年8月 株式会社アマダ入社 平成12年10月 長崎県庁入庁 平成18年4月 同庁企業振興・立地推進本部長 平成22年6月 財団法人長崎県産業振興財団理事長 (兼務) 平成26年6月 取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	尾崎久紀	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 昭和58年1月 平成2年4月 平成11年7月 平成16年10月 平成18年7月 平成20年10月 平成23年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年9月 平成29年6月	立花証券株式会社入社 株式会社オリエントファイナンス (現：株式会社オリエントコーポ レーション)入社 当社入社 当社管理本部総務部長 当社製造本部浦和製造管理部長 当社製造本部品質保証部長 日特香港社社長兼中華圏管理統括董 事 当社内部監査室長 当社生産本部生産管理部長 当社生産本部生産管理部長兼調達部 長 当社生産本部本部長付兼生産管理部 長 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		有賀茂夫	昭和25年9月24日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年8月 平成24年5月 平成27年6月	関東信越国税局採用 東松山税務署長 春日部税務署長 浦和税務署長 税理士登録 有賀茂夫税理士事務所開業 株式会社加島屋監査役(現任) 株式会社ジーテクト監査役(現任) 監査役(現任)	(注)6	
監査役		山下功一郎	昭和54年7月22日生	平成19年9月 平成22年6月 平成22年11月 平成29年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 西村あさひ法律事務所入所 マリタックス法律事務所入所(現任) 第二東京弁護士会所属 監査役(現任)	(注)5	
計						334	

- (注) 1 取締役 松尾貢は、社外取締役であります。
- 2 監査役 有賀茂夫及び山下功一郎は、社外監査役であります。
- 3 取締役 近藤進茂及び久能均の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 杉本進司及び松尾貢の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 尾崎久紀及び山下功一郎の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 有賀茂夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、生産本部長久能均、技術開発本部長杉本進司、コイル事業本部長上竹繁幸、管理本部長磯田博、RFID事業部長藤原祥雅、モーター事業部長山崎裕之、コアテックアプリケーション事業部長笹澤純人、日特機械工程(深セン)有限公司董事長陳永建で構成されております。

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉 本 俊 春	昭和22年3月9日生	昭和44年4月	富士電気化学株式会社 (現FDK株式会社)入社	
		平成9年6月	同社取締役事業企画推進室長	
		平成12年6月	同社常務取締役経営企画本部長	
		平成15年6月	同社代表取締役専務	
		平成16年4月	同社代表取締役社長	
		平成21年6月	同社代表取締役退任	
		平成22年3月	日総工産株式会社 取締役副会長	
		平成23年7月	同社代表取締役副会長	
		平成25年1月	同社代表取締役副会長退任	
		平成25年11月	ATPパートナーズ株式会社 代表取締役会長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

また、企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

加えて、当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、生産管理部等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度「リスク管理委員会」を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理本部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は上述のとおり、グループ全体の内部統制を充実させるとともに「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」、「コンプライアンスマニュアル」を定め、グループ全体の法令順守を確保するために必要な体制を整備しております。

「関係会社管理規程」を定め、各子会社の自主性を尊重しつつも、主管部署を設定し網羅的・統括的に管理を行い、業務執行を監督しております。また、運営上、遵守すべき事項・経営方針等については社内研修・教育等を行い、グループ内で共有化に努めております。加えて重要案件に関しては事前協議を行うこととし、子会社から定例及び臨時に経営状況等の報告を受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は専任者1名、他部門と兼務をしている補助者2名の体制となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を3名選任しております。

松尾貢氏は当社と同様の形態であるグローバル展開を重視する上場設備メーカーで海外販売などを経験され、当社を取り巻く事業環境には精通されています。その後、長崎県庁に入庁し、行政側から企業への技術研究開発の支援、販路・取引拡大支援、ベンチャー企業創出などを行う財団法人長崎県産業振興財団の理事長を経験しており、民間の立場、公的な立場から法令も踏まえた客観性、独立性のある視点をもって経営の監視を遂行するのに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督強化に繋がるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

有賀茂夫氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

山下功一郎氏は弁護士士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員 数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134,040	134,040		3
監査役 (社外監査役を除く)	8,004	8,004		1
社外役員	12,456	12,456		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 1,602,088千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	266,295	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	195,584	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	971,870	163,371	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	32,000	153,760	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	98,430	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	75,617	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	33,000	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,872	25,403	取引関係の維持、発展のため
THK株式会社	11,000	22,836	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	55,750	16,669	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	30,000	15,120	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	12,402	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	6,057	5,317	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	200	1,048	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	622	取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	457,970	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	323,554	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	971,870	198,261	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	32,000	159,680	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	101,456	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	65,620	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	36,650	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,963	31,086	取引関係の維持、発展のため
THK株式会社	11,000	30,833	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	60,267	29,771	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	15,096	取引関係の維持、発展のため
NKKスイッチズ株式会社	30,000	14,940	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	8,672	12,878	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	200	1,254	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	914	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	18,098	20,832	313		10,104

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

日下 靖規(有限責任監査法人トーマツ)

木村 彰夫(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士試験合格者 3名

その他 1名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33		34	
連結子会社				
計	33		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社（マレーシア）、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社（マレーシア）、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,419,549	13,467,653
受取手形及び売掛金	6,255,786	6,321,167
仕掛品	3,309,222	5,128,043
原材料及び貯蔵品	602,862	600,158
未収還付法人税等	248,763	-
未収消費税等	308,273	557,086
繰延税金資産	486,518	261,728
その他	146,632	147,009
貸倒引当金	26,295	43,741
流動資産合計	21,751,313	26,439,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,898,138	1 1,846,683
機械装置及び運搬具（純額）	1 600,727	1 546,344
土地	667,893	691,468
その他（純額）	1 285,455	1 506,470
有形固定資産合計	3,452,214	3,590,966
無形固定資産		
のれん	49,004	33,926
その他	95,722	158,289
無形固定資産合計	144,727	192,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,653	2,616,369
保険積立金	630,747	624,660
繰延税金資産	1,997	-
その他	183,353	231,780
投資その他の資産合計	2,483,752	3,472,810
固定資産合計	6,080,695	7,255,992
資産合計	27,832,008	33,695,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654,689	3,126,182
電子記録債務	818,328	3,777,497
未払金	356,793	416,037
未払法人税等	50,125	558,465
前受金	717,341	1,496,269
賞与引当金	395,063	459,060
その他	343,502	340,094
流動負債合計	6,335,845	10,173,608
固定負債		
繰延税金負債	97,070	212,331
退職給付に係る負債	80,794	98,402
その他	204,476	204,706
固定負債合計	382,341	515,440
負債合計	6,718,187	10,689,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	10,878,560	12,602,186
自己株式	23,603	23,937
株主資本合計	20,281,939	22,005,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,090	571,936
為替換算調整勘定	606,786	424,857
退職給付に係る調整累計額	113,181	53,869
その他の包括利益累計額合計	779,695	942,924
非支配株主持分	52,186	57,893
純資産合計	21,113,821	23,006,049
負債純資産合計	27,832,008	33,695,098

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	21,956,397	23,283,753	
売上原価	16,287,104	16,467,201		
売上総利益	5,669,292	6,816,552		
販売費及び一般管理費	1、 2 3,822,394	1、 2 3,943,499		
営業利益	1,846,898	2,873,053		
営業外収益				
受取利息	53,841	34,361		
受取配当金	31,007	34,723		
その他	99,533	74,473		
営業外収益合計	184,383	143,558		
営業外費用				
債権売却損	2,470	2,244		
保険解約損	2,283	-		
減価償却費	6,387	5,633		
固定資産除却損	1,072	8,659		
その他	5,484	5,330		
営業外費用合計	17,697	21,867		
経常利益	2,013,584	2,994,744		
特別利益				
固定資産売却益	3 387,244	-		
投資有価証券売却益	15,178	12,773		
特別利益合計	402,422	12,773		
特別損失				
減損損失	4 16,208	-		
特別損失合計	16,208	-		
税金等調整前当期純利益	2,399,798	3,007,518		
法人税、住民税及び事業税	109,646	563,345		
過年度法人税等	22,730	-		
法人税等調整額	687,487	210,325		
法人税等合計	819,863	773,671		
当期純利益	1,579,934	2,233,847		
非支配株主に帰属する当期純利益	4,662	4,312		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272	2,229,534		

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,579,934	2,233,847
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	190,657	285,846
為替換算調整勘定	368,200	180,534
退職給付に係る調整額	32,896	59,311
その他の包括利益合計	1 591,754	1 164,623
包括利益	988,180	2,398,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,924	2,392,763
非支配株主に係る包括利益	1,743	5,707

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	9,809,199	23,418	19,212,763
当期変動額					
剰余金の配当			505,911		505,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,575,272		1,575,272
自己株式の取得				185	185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,069,360	185	1,069,175
当期末残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	23,603	20,281,939

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	476,748	968,579	80,285	1,365,043	53,929	20,631,736
当期変動額						
剰余金の配当						505,911
親会社株主に帰属する当期純利益						1,575,272
自己株式の取得						185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,657	361,793	32,896	585,347	1,743	587,091
当期変動額合計	190,657	361,793	32,896	585,347	1,743	482,084
当期末残高	286,090	606,786	113,181	779,695	52,186	21,113,821

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,884,928	2,542,054	10,878,560	23,603	20,281,939
当期変動額					
剰余金の配当			505,907		505,907
親会社株主に帰属する当期純利益			2,229,534		2,229,534
自己株式の取得				333	333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,723,626	333	1,723,292
当期末残高	6,884,928	2,542,054	12,602,186	23,937	22,005,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	286,090	606,786	113,181	779,695	52,186	21,113,821
当期変動額						
剰余金の配当						505,907
親会社株主に帰属する当期純利益						2,229,534
自己株式の取得						333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,846	181,928	59,311	163,228	5,707	168,936
当期変動額合計	285,846	181,928	59,311	163,228	5,707	1,892,228
当期末残高	571,936	424,857	53,869	942,924	57,893	23,006,049

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日)	至	平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,399,798		3,007,518
減価償却費		447,027		428,027
減損損失		16,208		-
のれん償却額		15,078		15,078
貸倒引当金の増減額(は減少)		21,020		17,435
賞与引当金の増減額(は減少)		39,829		65,416
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		63,272		102,575
受取利息及び受取配当金		84,849		69,317
有形固定資産売却損益(は益)		388,860		-
投資有価証券売却損益(は益)		15,178		12,773
売上債権の増減額(は増加)		478,341		92,982
たな卸資産の増減額(は増加)		362,027		1,932,662
仕入債務の増減額(は減少)		40,651		2,448,008
未収消費税等の増減額(は増加)		147,937		258,835
前受金の増減額(は減少)		114,668		792,270
その他		51,592		71,111
小計		1,716,794		4,580,870
利息及び配当金の受取額		85,137		70,803
法人税等の支払額		976,185		152,131
法人税等の還付額		4,645		278,021
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,392		4,777,564
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,309,485		4,421,127
定期預金の払戻による収入		4,211,935		3,664,431
有形固定資産の取得による支出		227,019		463,475
有形固定資産の売却による収入		1,788,067		46,869
無形固定資産の取得による支出		33,110		122,269
投資有価証券の取得による支出		272,270		859,586
投資有価証券の売却による収入		552,335		311,750
保険積立金の積立による支出		96,294		71,762
保険積立金の払戻による収入		30,355		79,402
その他		37,720		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,606,792		1,835,768
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		185		333
配当金の支払額		507,565		507,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		507,750		508,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		199,959		101,524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,729,475		2,331,954
現金及び現金同等物の期首残高		5,082,327		7,811,802
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,811,802	1	10,143,756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、欧州日特有限会社(オーストリア)、日特コーセイ株式会社、日特コイデ株式会社の12社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司

日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降所得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から17年であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた4,473,018千円は、「支払手形及び買掛金」3,654,689千円、「電子記録債務」818,328千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた44,963千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15,736千円は、「投資有価証券売却益」15,178千円として組替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66,771千円は、「投資有価証券売却損益(は益)」15,178千円、「その他」51,592千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた70,830千円は、「無形固定資産の取得による支出」33,110千円、「その他」37,720千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,080,180千円	5,845,214千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当・賞与	1,083,624千円	1,049,063千円
役員報酬	292,190千円	286,474千円
賞与引当金繰入額	123,057千円	115,581千円
研究開発費	300,656千円	507,939千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	300,656千円	507,939千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物、構築物及び土地	387,244千円	-千円

4 減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
売却資産	土地	埼玉県さいたま市	10,389千円
	建物	新潟県三条市	5,819千円

(経緯)

売却資産については、共用資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため、売却約定額まで減額したものであります。

(回収可能価額の算定方法)

売却資産の回収可能価額については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	279,269千円	402,870千円
組替調整額	14,458千円	11,347千円
税効果調整前	293,728千円	391,522千円
税効果額	103,070千円	105,676千円
その他有価証券評価差額金	190,657千円	285,846千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	368,200千円	180,534千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	96,733千円	12,906千円
組替調整額	52,146千円	72,384千円
税効果調整前	44,586千円	85,291千円
税効果額	11,690千円	25,979千円
退職給付に係る調整額	32,896千円	59,311千円
その他の包括利益合計	591,754千円	164,623千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,607	143	-	30,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

143株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	252,956	14.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	252,954	14.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,954	14.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	-	-	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,750	219	-	30,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

219株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,954	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	252,953	14.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,951	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	10,419,549千円	13,467,653千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,607,746千円	3,323,897千円
現金及び現金同等物	7,811,802千円	10,143,756千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	27,552千円	22,522千円
1年超	17,609千円	17,196千円
合計	45,162千円	39,719千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度末において、借入金の残高はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,419,549	10,419,549	
(2) 受取手形及び売掛金()	6,229,491	6,229,491	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,406,845	1,406,845	
資産計	18,055,886	18,055,886	
(1) 支払手形及び買掛金	3,654,689	3,654,689	
(2) 電子記録債務	818,328	818,328	
負債計	4,773,018	4,773,018	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(26,295千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	260,807

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,419,549			
受取手形及び売掛金	6,255,786			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)				
合計	16,675,335			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,467,653	13,467,653	
(2) 受取手形及び売掛金()	6,277,425	6,277,425	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	507,565	504,580	2,985
その他有価証券	1,806,186	1,806,186	
資産計	22,058,831	22,055,845	2,985
(1) 支払手形及び買掛金	3,126,182	3,126,182	
(2) 電子記録債務	3,777,497	3,777,497	
負債計	6,903,680	6,903,680	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(43,741千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,617

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,467,653			
受取手形及び売掛金	6,321,167			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		500,000		
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)			205,585	99,803
合計	19,788,820	500,000	205,585	99,803

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	507,565	504,580	2,985
合計	507,565	504,580	2,985

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,075,420	668,853	406,567
	債券			
	その他	296,926	293,578	3,347
	小計	1,372,346	962,432	409,914
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	28,153	34,905	6,752
	債券			
	その他	6,345	6,435	89
	小計	34,499	41,340	6,841
合計		1,406,845	1,003,773	403,072

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,500,797	709,234	791,563
	債券			
	その他	215,672	212,420	3,251
	小計	1,716,469	921,654	794,815
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式			
	債券			
	その他	89,716	89,936	219
	小計	89,716	89,936	219
合計		1,806,186	1,011,591	794,595

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	552,335	15,178	719

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	311,750	12,773	1,426

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、退職一時金制度又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 退職給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,913,050千円	2,160,046千円
勤務費用	138,403千円	159,969千円
利息費用	21,043千円	12,960千円
数理計算上の差異の発生額	109,696千円	2,347千円
退職給付の支払額	22,148千円	81,403千円
退職給付債務の期末残高	2,160,046千円	2,253,919千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,822,725千円	2,092,139千円
期待運用収益	18,227千円	20,921千円
数理計算上の差異の発生額	12,963千円	15,254千円
事業主からの拠出額	260,371千円	122,351千円
退職給付の支払額	22,148千円	81,403千円
年金資産の期末残高	2,092,139千円	2,169,262千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,160,046千円	2,253,919千円
年金資産	2,092,139千円	2,169,262千円
	67,907千円	84,657千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,907千円	84,657千円
退職給付に係る負債	67,907千円	84,657千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,907千円	84,657千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	138,403千円	159,969千円
利息費用	21,043千円	12,960千円
期待運用収益	18,227千円	20,921千円
数理計算上の差異の費用処理額	52,146千円	72,384千円
確定給付制度に係る退職給付費用	193,366千円	224,392千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	44,586千円	85,291千円
合計	44,586千円	85,291千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	162,757千円	77,466千円
合計	162,757千円	77,466千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
保険資産(一般勘定)	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均を表しております)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	1.1%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	10,042千円	12,886千円
退職給付費用	2,844千円	858千円
退職給付に係る負債の期末残高	12,886千円	13,745千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,563千円	16,722千円
年金資産	11,866千円	15,691千円
	2,696千円	1,031千円
非積立型制度の退職給付債務	10,190千円	12,713千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,886千円	13,745千円
退職給付に係る負債	12,886千円	13,745千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,886千円	13,745千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2,844千円 当連結会計年度858千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,539千円、当連結会計年度32,133千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	千円	51,747千円
賞与引当金	110,557千円	126,830千円
退職給付に係る負債	50,486千円	26,135千円
長期未払金	59,172千円	59,172千円
繰越欠損金	361,653千円	20,433千円
その他	155,922千円	222,625千円
繰延税金資産小計	737,791千円	506,942千円
評価性引当額	157,246千円	182,848千円
繰延税金資産合計	580,545千円	324,093千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116,982千円	222,659千円
在外子会社留保利益	40,319千円	49,216千円
その他	31,797千円	2,820千円
繰延税金負債合計	189,099千円	274,695千円
繰延税金資産の純額	391,446千円	49,398千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.2%
連結消去に伴う影響額	%	0.1%
税額控除に伴う影響額	%	6.9%
関係会社税率差異	%	0.4%
のれんの償却額	%	0.2%
在外子会社留保利益	%	0.3%
評価性引当額	%	0.9%
その他	%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	25.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	20,636,515	1,319,882	21,956,397
セグメント利益	2,377,409	268,225	2,645,634
セグメント資産	16,578,007	1,062,967	17,640,974
その他の項目			
減価償却費	354,515	69,321	423,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,075	135,776	494,852

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	21,499,901	1,783,852	23,283,753
セグメント利益	3,424,471	374,883	3,799,355
セグメント資産	18,071,770	1,350,622	19,422,393
その他の項目			
減価償却費	347,029	61,906	408,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	640,635	16,894	657,529

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,645,634	3,799,355
(注) 全社費用	798,735	926,302
連結財務諸表の営業利益	1,846,898	2,873,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,640,974	19,422,393
(注) 全社資産	10,191,034	14,272,705
連結財務諸表の資産合計	27,832,008	33,695,098

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	423,836	408,935	23,191	19,091	447,027	428,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	494,852	657,529	15,893	70,952	510,745	728,482

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,732,826	10,378,172	587,604	1,257,793	21,956,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
9,067,583	12,706,764	961,202	548,203	23,283,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
減損損失	5,819	-	5,819	10,389	16,208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	49,004	-	49,004	-	49,004

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	計		
のれん 当期償却額	15,078	-	15,078	-	15,078
当期末残高	33,926	-	33,926	-	33,926

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,165円68銭	1,270円10銭
1株当たり当期純利益	87円18銭	123円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272千円	2,229,534千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,575,272千円	2,229,534千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,216株	18,068,093株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,882,927	10,981,726	15,778,863	23,283,753
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	501,423	1,342,116	1,816,995	3,007,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額(千円)	349,236	914,616	1,242,655	2,229,534
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	19.33	50.62	68.78	123.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	19.33	31.29	18.16	54.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,739,323	10,155,004
受取手形	1,161,834	967,096
売掛金	¹ 4,524,617	¹ 4,773,312
仕掛品	2,929,446	4,739,187
原材料及び貯蔵品	460,472	478,715
未収還付法人税等	248,763	-
未収消費税等	308,273	557,086
繰延税金資産	452,179	202,182
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	50,000	22,438
その他	¹ 121,147	¹ 137,734
貸倒引当金	24,490	43,280
流動資産合計	16,971,569	21,989,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,677,956	1,483,878
構築物	31,240	53,884
機械及び装置	431,321	297,456
車両運搬具	1,878	990
工具、器具及び備品	112,739	111,641
土地	511,755	475,682
建設仮勘定	101,190	325,533
有形固定資産合計	2,868,081	2,749,067
無形固定資産		
ソフトウェア	55,737	79,253
その他	11,956	46,363
無形固定資産合計	67,693	125,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505,168	2,455,874
関係会社株式	718,652	678,486
関係会社出資金	1,045,443	1,045,443
関係会社長期貸付金	100,000	78,533
保険積立金	630,303	624,120
その他	200,876	160,006
投資その他の資産合計	4,200,443	5,042,463
固定資産合計	7,136,219	7,917,148
資産合計	24,107,788	29,906,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482,592	888,617
買掛金	1 3,158,126	1 2,277,745
電子記録債務	818,328	3,777,497
未払金	1 565,846	1 788,813
未払法人税等	-	449,166
前受金	465,906	1,340,914
賞与引当金	327,412	364,884
その他	225,140	211,784
流動負債合計	6,043,353	10,099,424
固定負債		
長期未払金	194,261	194,261
退職給付引当金	-	7,190
繰延税金負債	106,082	190,948
その他	10,215	10,445
固定負債合計	310,559	402,845
負債合計	6,353,912	10,502,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	5,661,044	7,026,011
利益剰余金合計	8,063,824	9,428,791
自己株式	23,603	23,937
株主資本合計	17,467,785	18,832,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,090	571,936
評価・換算差額等合計	286,090	571,936
純資産合計	17,753,875	19,404,355
負債純資産合計	24,107,788	29,906,626

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年 4月 1日 平成28年 3月31日)	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)
売上高	1	19,850,129	1	21,262,966
売上原価	1	15,113,874	1	15,338,505
売上総利益		4,736,255		5,924,461
販売費及び一般管理費	1、 2	3,011,605	1、 2	3,518,829
営業利益		1,724,649		2,405,631
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	41,049	1	40,704
その他	1	52,164	1	68,476
営業外収益合計		93,214		109,180
営業外費用				
債権売却損		2,392		2,228
為替差損		2,727		-
保険解約損		2,283		-
減価償却費		6,387		5,633
固定資産除却損		1,056		8,149
その他		1,134		2,155
営業外費用合計		15,982		18,167
経常利益		1,801,882		2,496,644
特別利益				
固定資産売却益		387,244		-
投資有価証券売却益		15,178		12,773
特別利益合計		402,422		12,773
特別損失				
関係会社株式評価損		30,254		40,166
減損損失		10,389		-
特別損失合計		40,643		40,166
税引前当期純利益		2,163,661		2,469,252
法人税、住民税及び事業税		24,859		369,191
過年度法人税等		22,730		-
法人税等調整額		686,594		229,185
法人税等合計		734,183		598,376
当期純利益		1,429,478		1,870,875

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	4,737,477	7,140,257
当期変動額							
剰余金の配当						505,911	505,911
当期純利益						1,429,478	1,429,478
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	923,566	923,566
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,418	16,544,403	476,748	476,748	17,021,151
当期変動額					
剰余金の配当		505,911			505,911
当期純利益		1,429,478			1,429,478
自己株式の取得	185	185			185
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			190,657	190,657	190,657
当期変動額合計	185	923,381	190,657	190,657	732,723
当期末残高	23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	5,661,044	8,063,824
当期変動額							
剰余金の配当						505,907	505,907
当期純利益						1,870,875	1,870,875
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,364,967	1,364,967
当期末残高	6,884,928	2,542,635	2,542,635	202,780	2,200,000	7,026,011	9,428,791

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,603	17,467,785	286,090	286,090	17,753,875
当期変動額					
剰余金の配当		505,907			505,907
当期純利益		1,870,875			1,870,875
自己株式の取得	333	333			333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			285,846	285,846	285,846
当期変動額合計	333	1,364,633	285,846	285,846	1,650,479
当期末残高	23,937	18,832,418	571,936	571,936	19,404,355

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法

なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年から17年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,300,921千円は、「支払手形」482,592千円、「電子記録債務」818,328千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた15,850千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた15,178千円は、「投資有価証券売却益」として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権及び債務

独立掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭債権	244,424千円	224,634千円
金銭債務	353,832千円	750,626千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引	2,664,084千円	3,061,789千円
営業取引以外の取引	12,292千円	9,844千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は71.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	831,131千円	1,088,406千円
給料手当	455,984千円	438,388千円
賞与引当金繰入額	46,301千円	56,980千円
減価償却費	45,451千円	36,603千円
研究開発費	297,956千円	507,939千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
子会社株式	718,652	678,486

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,483千円	111,983千円
長期未払金	59,172千円	59,172千円
繰越欠損金	333,340千円	千円
その他	128,563千円	228,968千円
繰延税金資産小計	621,557千円	400,123千円
評価性引当額	128,759千円	165,453千円
繰延税金資産合計	492,798千円	234,670千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	116,982千円	222,659千円
その他	29,719千円	777千円
繰延税金負債合計	146,702千円	223,435千円
繰延税金資産の純額	346,097千円	11,235千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.2%
税額控除に伴う影響額	%	8.0%
評価性引当額	%	1.0%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	24.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,677,956	5,957	93,779	106,255	1,483,878	3,718,824
	構築物	31,240	32,100	1,511	7,945	53,884	233,329
	機械及び装置	431,321	17,504	63,932	87,436	297,456	633,361
	車両運搬具	1,878	504	0	1,393	990	11,082
	工具、器具及び備品	112,739	49,049	1,524	48,621	111,641	391,306
	土地	511,755		36,072		475,682	
	建設仮勘定	101,190	254,521	30,178		325,533	
	計	2,868,081	359,637	226,999	251,652	2,749,067	4,987,903
無形固定資産	ソフトウェア	55,737	56,253	340	32,396	79,253	314,045
	その他	11,956	88,781	54,375		46,363	
	計	67,693	145,034	54,715	32,396	125,617	314,045

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

福島事業所増設 建設仮勘定 129,320千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

加工センター売却 建物 83,015千円

土地 36,072千円

機械及び装置 36,949千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,490	43,280	24,490	43,280
賞与引当金	327,412	364,884	327,412	364,884

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。